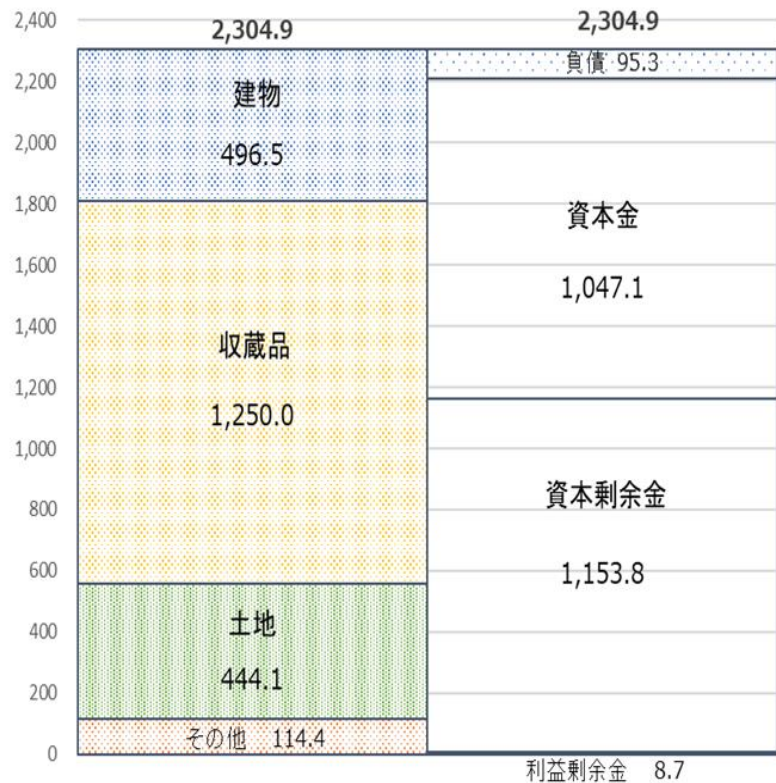


独立行政法人国立文化財機構 令和3年度財務状況の概要

1. 令和3年度財務諸表の概要

(1) 貸借対照表 : 法人の財政状態を明らかにするもの

R2 貸借対照表概要 (単位:億円)



資産
△19.1

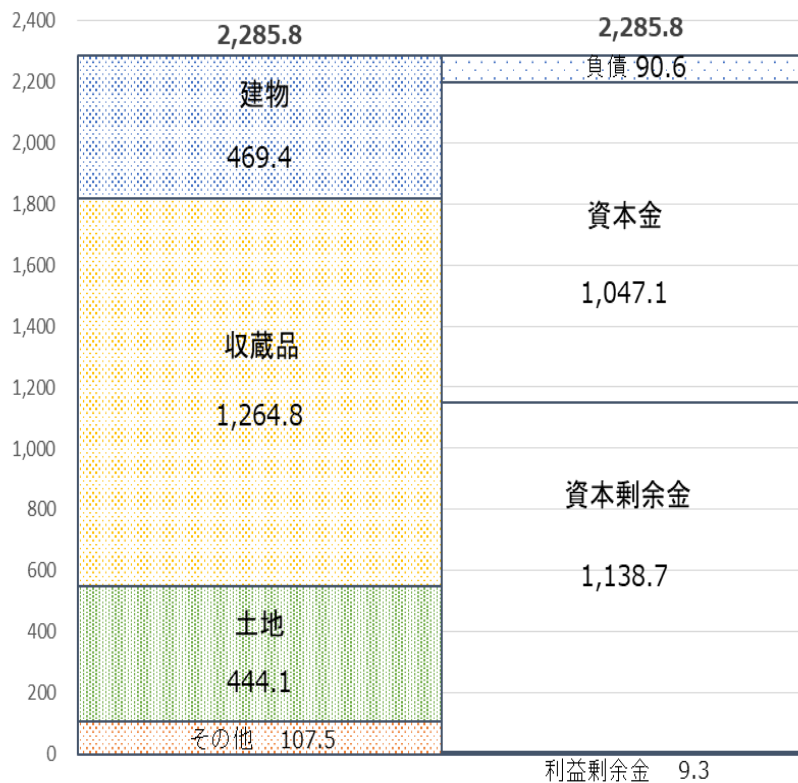
主な増減

収蔵品
+ 14.8

建物
△27.1

その他
△6.9

R3 貸借対照表概要 (単位:億円)



【主な増減理由】 収蔵品 +14.8億円 : 購入11.1億円、寄贈等3.7億円

建物 △27.1億円 : 建物増加0.9億円 (京博本館空調設備0.4億円等)、減価償却費△27.9億円

その他 △6.9億円 : 未収金△2.5億円 (東博△1.9億円、本部△1.1億円等)

工具器具備品△1.6億円 (増加分4.4億円、除却分△1.3億円、減価償却費△4.8億円)
引当金見返△1.6億円 (東博でのPCB廃棄物処分に伴う取り崩し)

(2) 行政コスト計算書： 運営状況を明らかにするため、フルコスト情報を表示するもの

R3行政コスト計算書概要

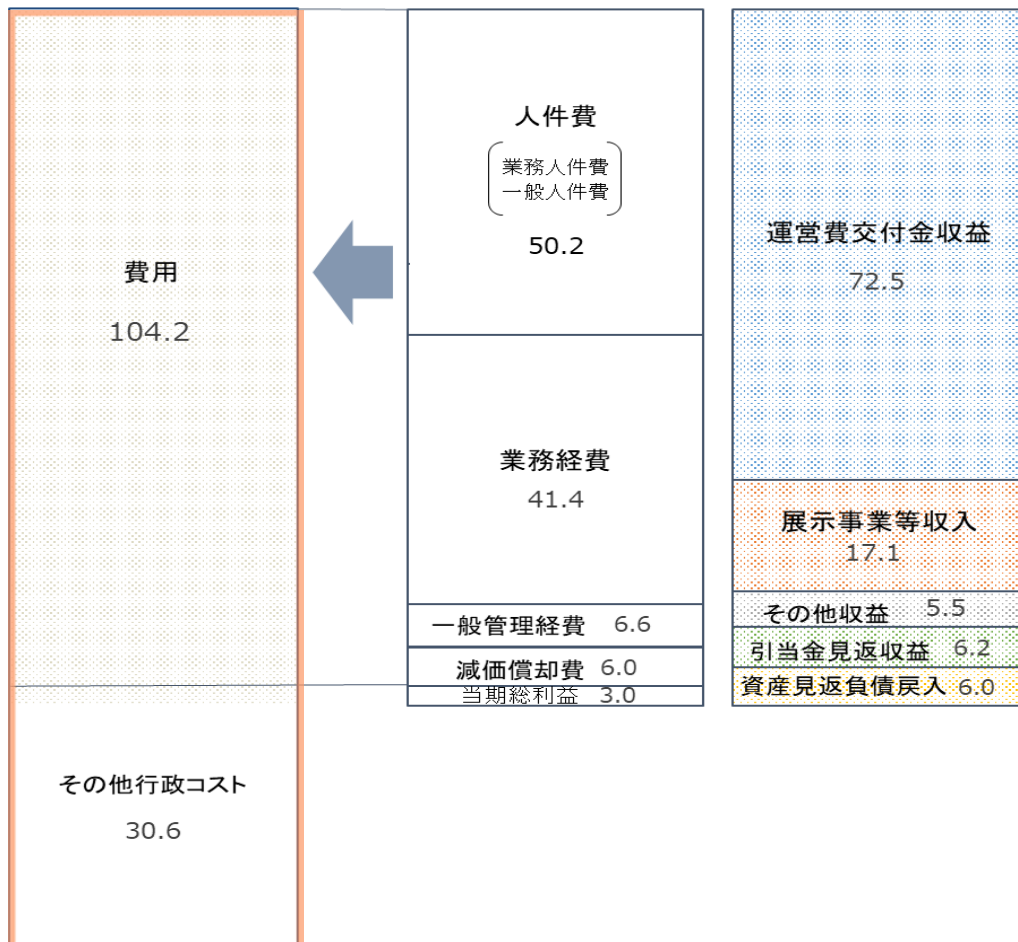
R3 損益計算書概要

(単位: 億円)

134.8

107.3

107.3



【概要】

- 法人の業績評価におけるアウトプットとの対比情報として、要したコスト(=インプット)を示す書類。
- 損益計算書の費用に、貸借対照表の資本剰余金に整理された資産の減価償却、減損損失、除売却相当額(=その他行政コスト)を加算し、国民が負担している総費用を算出。

損益計算書上の費用: 104.2億円
 その他行政コスト : 30.6億円
 行政コスト : 134.8億円

[参考]

(旧)行政サービス実施コスト
 =国民の負担に帰せられるコスト

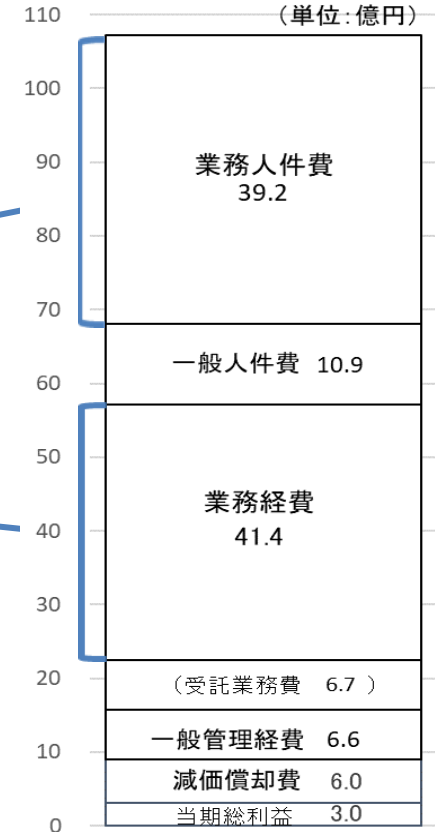
R02年度 : 98.5円

R03年度 : 95.4円

事業報告書に記載する行政コストについて

評価項目	評定	行政コスト
全体の評定	B	
国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	A	
有形文化財の保存と継承並びに有形文化財を活用した歴史・伝統文化の国内外への発信	B	
有形文化財の収集・保管、次代への継承	B	872 百万円
展覧事業	B	2,839 百万円
教育・普及活動	B	222 百万円
有形文化財の収集・保管・展覧事業・教育普及活動等に関する調査研究	B	723 百万円
国内外の博物館活動への寄与	A	90 百万円
文化財の積極的な活用による文化財の継承につながる新たな取組	B	363 百万円
文化財及び海外の文化遺産の保護に貢献する調査研究、協力事業等の実施	A	
新たな知見の開拓につながる基礎的・探求的な調査研究	B	1,006 百万円
科学技術を応用した研究開発の進展等に向けた基盤的な研究	A	339 百万円
文化遺産保護に関する国際協働	A	168 百万円
文化財に関する情報資料の収集・整備及び調査研究成果の公開・活用	A	457 百万円
地方公共団体等を対象とする文化財に関する研修及び協力等	B	139 百万円
文化財防災に関する取組	B	177 百万円
業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	B	
財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置	B	
予算(人件費の見積もりを含む)、収支計画及び資金計画	B	
その他業務運営に関する目標を達成するためにとるべき措置	B	

R3 損益計算書(費用)



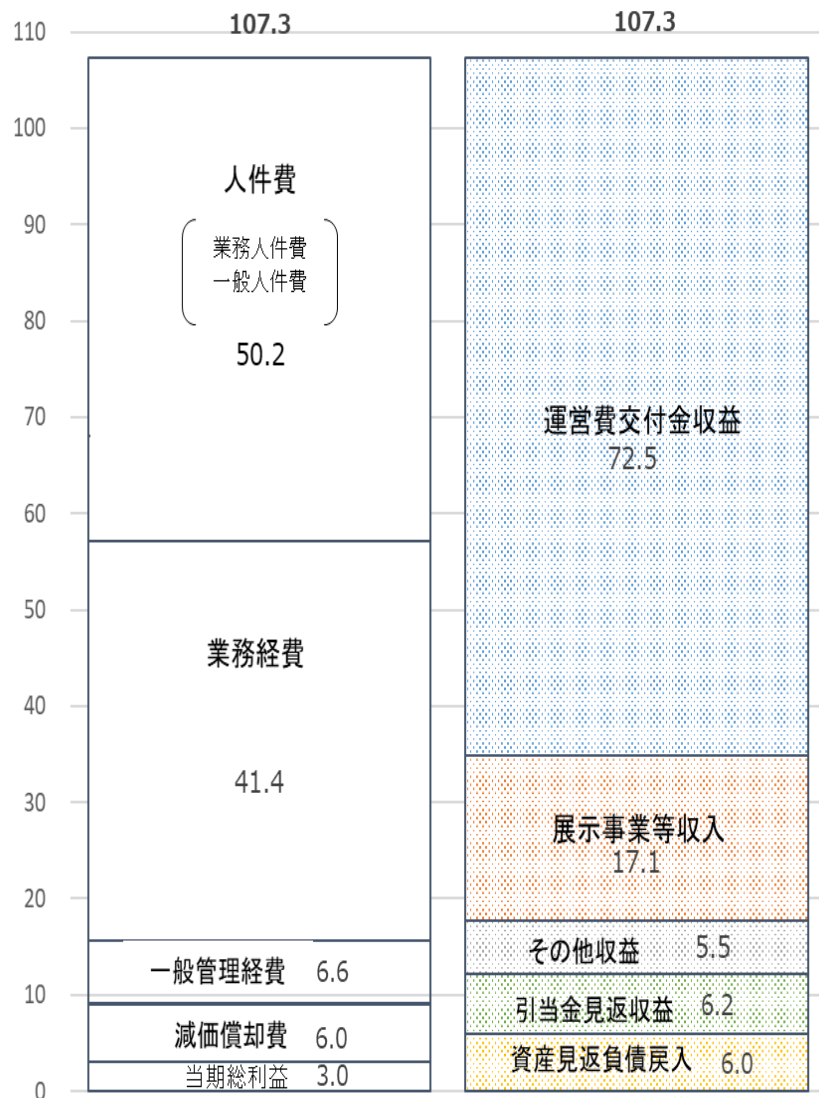
【概要】

- 中期目標で定める一定の事業のまとめり毎の業務について、その実施にかかるコストを開示するもの。
- 損益計算書の業務人件費及び業務経費(受託業務費除く)の計74.0億円について、業務毎に表示している。(業務人件費は按分による)

(3) 損益計算書：運営状況を明らかにするもの

R3 損益計算書概要

(単位: 億円)



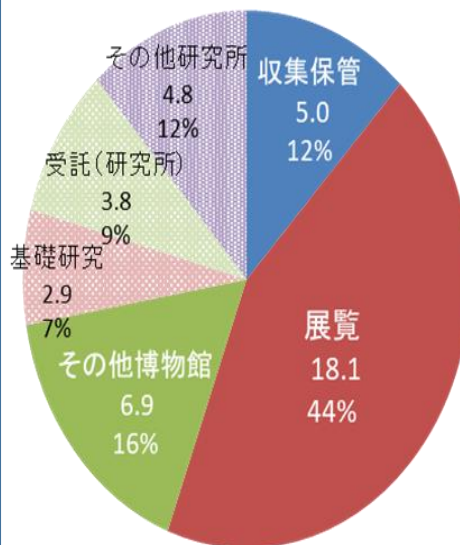
費用と収益の概要

【費用】

- 人件費 50.2億円
 - 常勤職員 39.6億円
 - 有期雇用職員 10.6億円
- 業務経費 41.4億円
 - 国立博物館等 30.3億円
 - 文化財研究所等 11.1億円

【収益】

- 運営費交付金収益 72.5億円
 - 運営費交付金交付額 90.5億円
 - 前年度繰越額 0.0億円
 - うち
 - 収益化額 72.5億円
 - 資産化額 8.2億円
 - 引当金相殺 5.8億円
 - 繰越額 4.1億円
- 展示事業等収入 17.1億円
 - 入場料収入 5.3億円
 - 展示事業等附帯収入 2.9億円
 - 財産利用収入 2.2億円
 - 受託収入 6.8億円
- その他収益 5.5億円
 - 寄附金収益 3.9億円
 - 施設費収益 0.8億円
 - その他補助金収益 0.1億円
 - 積立金取崩額 0.5億円
- 引当金見返収益 6.2億円



- 【当期総利益】 3.0億円
- 当期純利益 2.5億円
- 前中期目標期間繰越積立金取崩 0.5億円

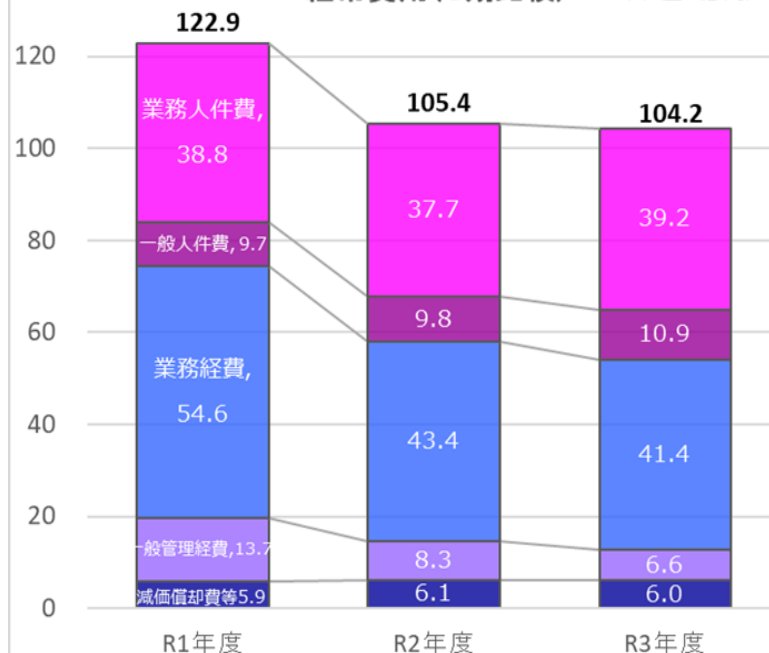
【費用】

- 業務人件費
業務職員数や退職手当支給額の増加により、業務人件費が39.2億円(+1.6億円)と増加した。
- 業務経費
展覧業務費は、新型コロナウイルス感染症防止対策に関する支出の減少、PCB廃棄物処理に係る支出の減少、展覧受付警備業務の臨時休館による支出の減少等により、18.1億円(△1.4億円)と減少した。
- 一般管理経費
新型コロナウイルスの影響や施設整備費補助金の減少により、修繕等の工事が減少し、一般管理経費が6.6億円(△1.7億円)と減少した。

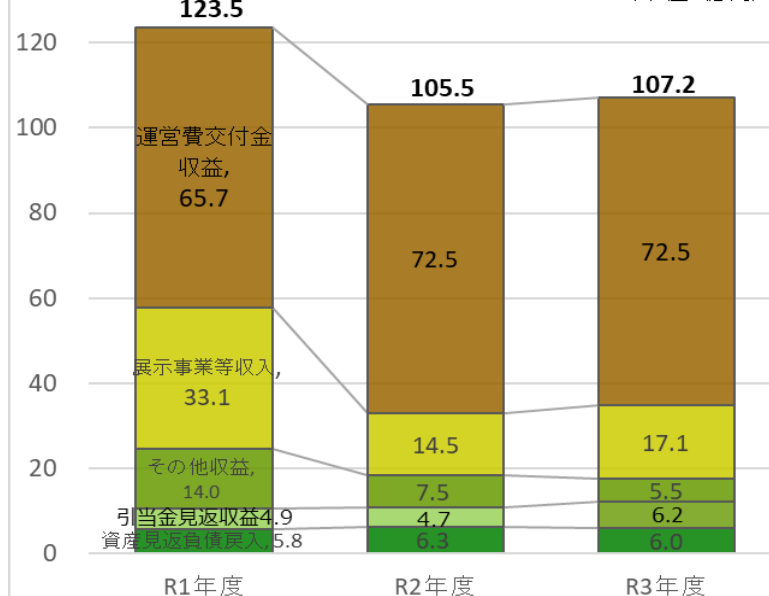
【収益】

- 運営費交付金収益
交付額が増加したが、運営費交付金債務の繰越があるため、72.5億円(△0.1億円)とほぼ横ばいになった。
- 展示事業等収入
受託収入は、主に本部の地域ゆかり1.4億円、京博の日本博0.7億円等により、6.8億円(+0.5億円)と増加した。
入場料収入は、特別展等が4.0億(+2.0億円)、平常展等は1.3億円(+0.2億円)と増加した。
- その他収益
寄附金収益は、施設改修等実施の減少により3.9億円(△0.8億円)となった。
施設費収益は、東博の施設整備補助金の費用分減少により0.8億円(△0.9億円)となった。

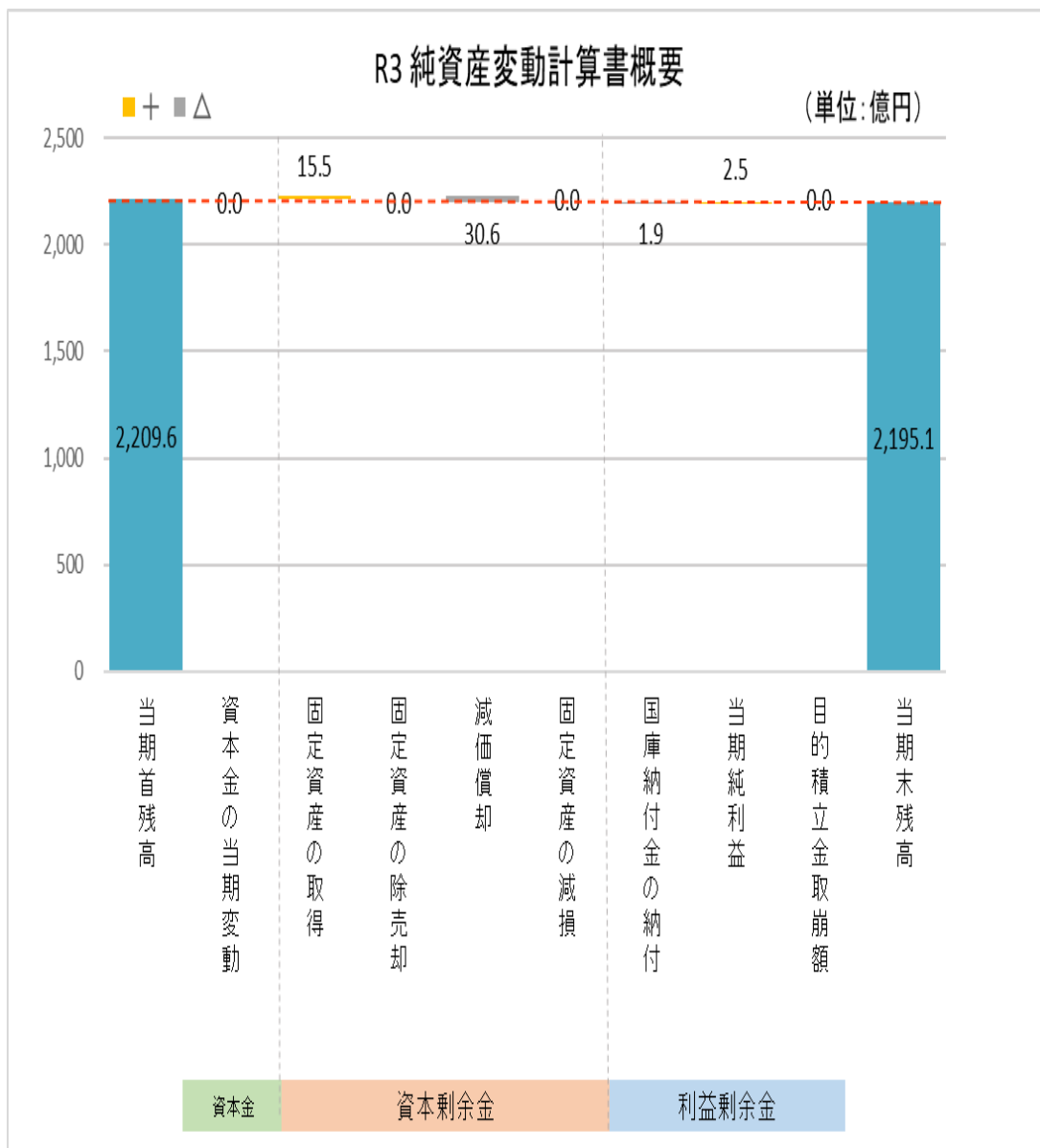
経常費用(3期比較) (単位: 億円)



経常収益(3期比較) (単位: 億円)



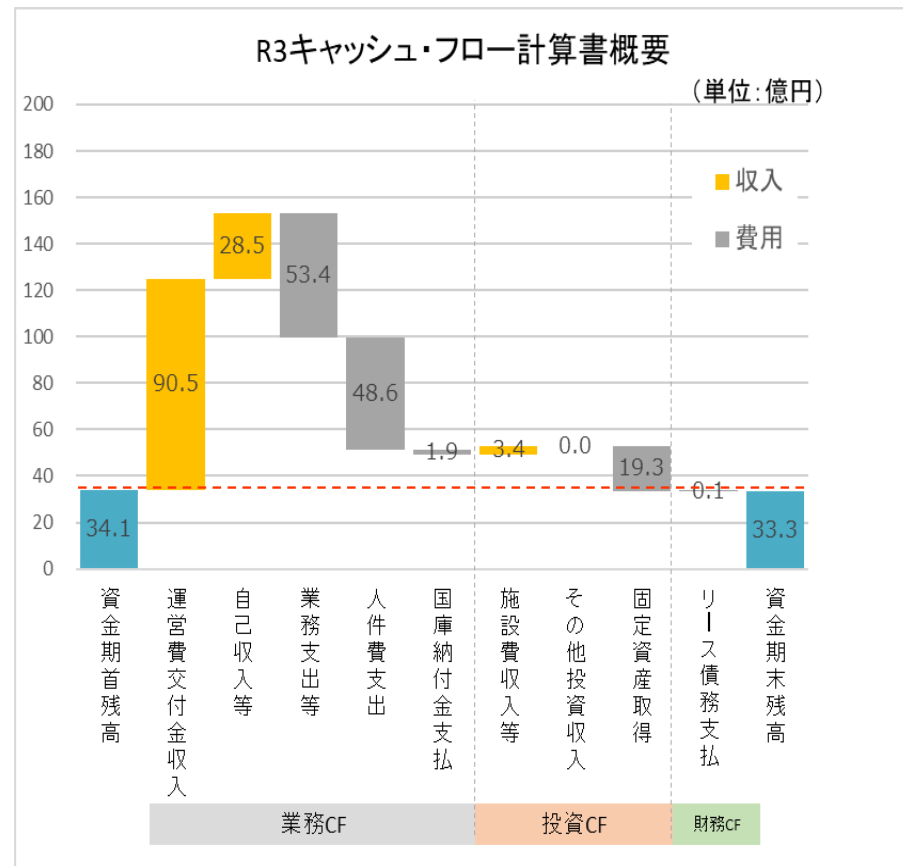
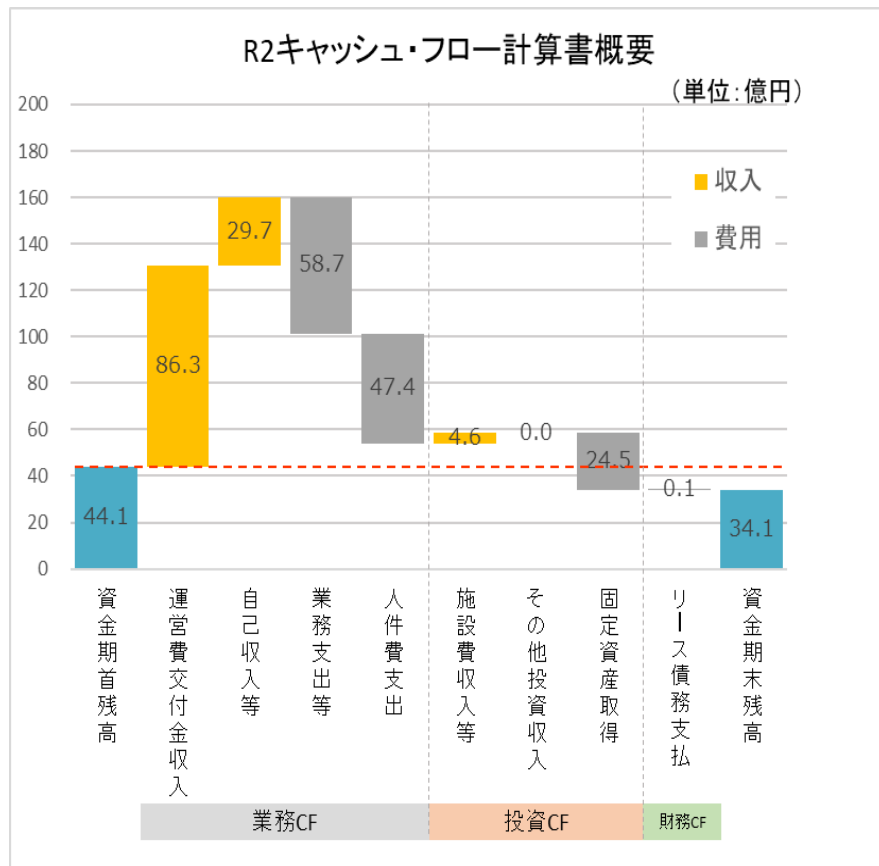
(4) 純資産変動計算書: 財政状態と運営状況との関係を表すもの



【概要】

- 行政コスト計算書にも損益計算書にも反映されない出資等(拠出金、資源)や剰余金の変動を示す書類。
- 資本金
政府出資金1,047.1億円は変動なし。
- 資本剰余金
固定資産の取得15.5億円に対し、減価償却費が△30.6億円となった(主に、東博の管理棟新営関係の建物取得(令和元年度33.8億円)による)。
- 利益剰余金
国庫納付金の納付△1.9億円、当期純利益+2.5億円
- 純資産の当期変動額
△14.5億円

(5) キャッシュ・フロー計算書: キャッシュ・フローの状況を報告するもの



【概要】

- 1年間の資金(現預金)の増減理由を示している書類。
- R3年度は、運営費交付金や自己収入(展示事業等収入)が増加したが、自己収入(受託研究費、その他補助金)や施設費収入が減少し、業務支出や固定資産取得についても減少した。
- 資金期末残高が33.3億円(△0.8億円)となった。⇒R2年度の資金減少額△10.0億円と比べ大幅に改善した。運営費交付金収入・展示事業等収入の増や、業務支出・固定資産取得の減による影響が大きい。

3. 令和3年度利益処分について

令和3年度利益の処分に関する書類(案)

利益の処分に関する書類(案)

独立行政法人国立文化財機構

(単位:円)

I	当期未処分利益		303,543,477
	当期総利益	303,543,477	
II	利益処分類		
	積立金	57,694,226	
	独立行政法人通則法 第44条第3項により 主務大臣の承認を受けようとする額		
	業務拡充積立金	<u>245,849,251</u>	<u>303,543,477</u>

当期総利益303,543,477円のうち、前中期目標期間繰越積立金取崩額等57,694,226円を除いた245,849,251円が目的積立金(経営努力認定)としての承認申請対象。